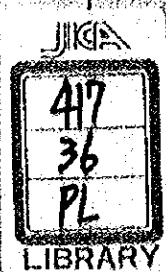


平成3年度

JICA 国別協力情報

チュニジア

REPUBLIC OF TUNISIA



国際協力事業団

国際協力事業団

23583

JICA LIBRARY



1097260 (2)

23583

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

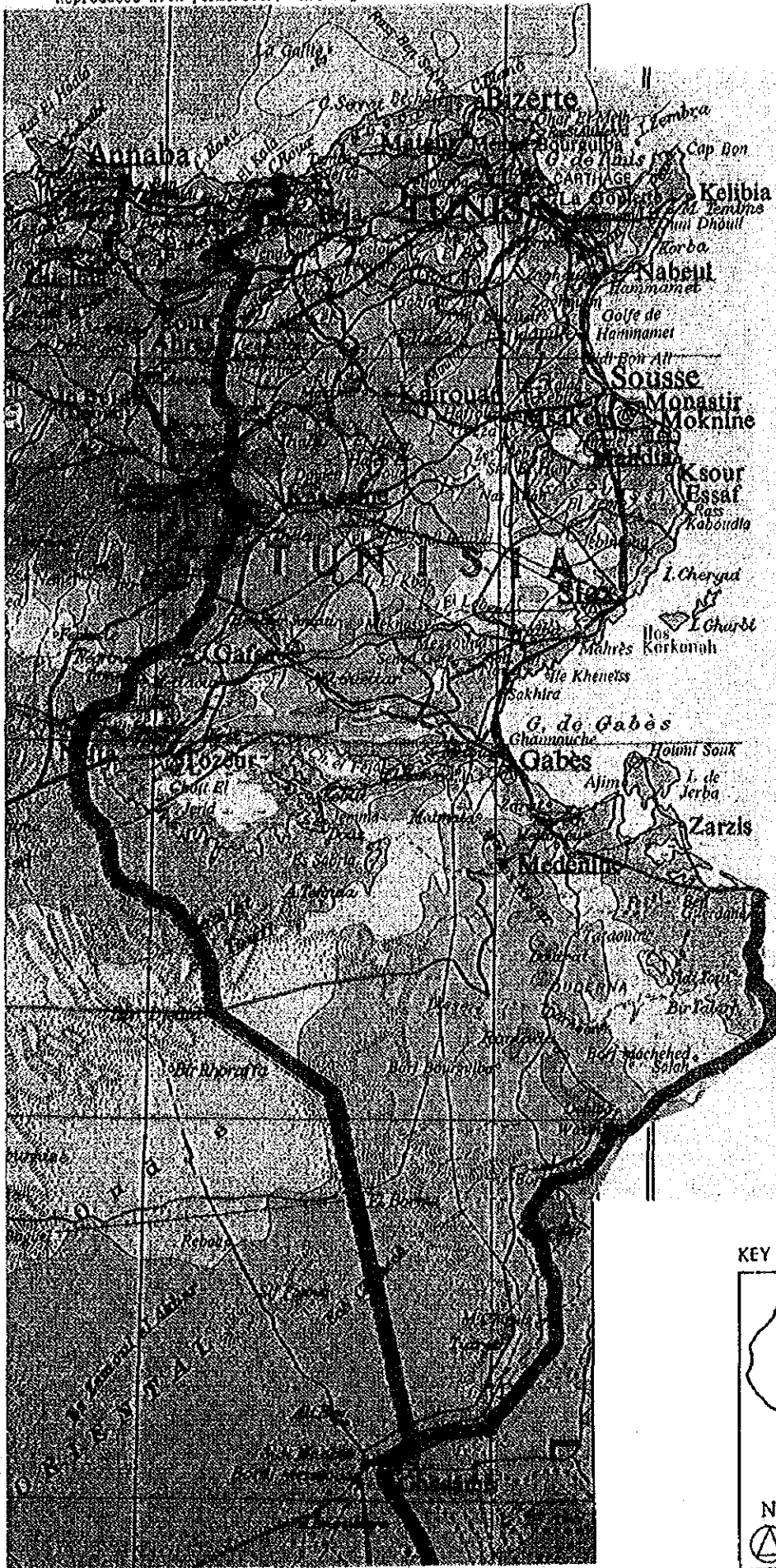
河合正男

国際機関名略称

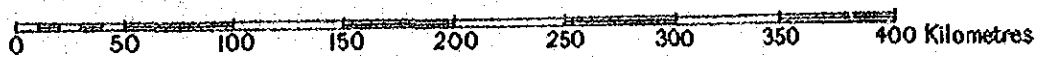
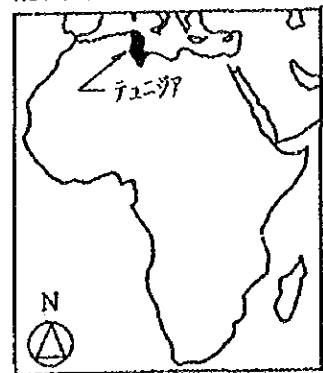
AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

TUNISIA



KEY PLAN



目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

- 図- 1 テュニスにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 テュニジアの人口
 - 図- 3 輸出入の変化
 - 図- 4 援助形態別ODA推移
 - 図- 5 援助主体別ODA推移
 - 図- 6 テュニジアへのODA
 - 図- 7 テュニジアへの技術協力
 - 図- 8 テュニジアへの無償資金協力
 - 図- 9 テュニジアへの借款
 - 図-10 我が国の対テュニジアODA実績
 - 図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-12 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-13 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-15 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-16 分野別の無償資金協力累積実績
 - 図-17 分野別の円借款累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア (1989年度)
 - 表- 3 1989年度 国家予算
 - 表- 4 開発計画の部門別投資配分

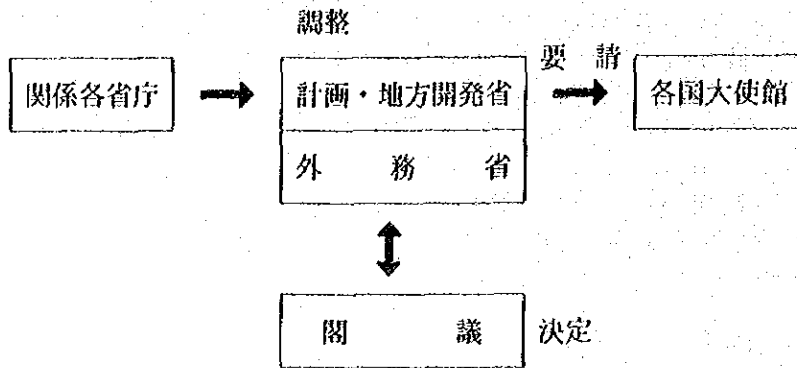
I. 概 況

1) 正式国名	チュニジア共和国 (Republic of Tunisia)																																							
2) 独立年月日	1956年 3月 20日 <旧宗主国> フランス																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> ズン・エカ・アビディン・ベンアリ (Zeine Bl Abidine BENALI) 大統領																																							
4) 面 積	164 千平方キロメートル (北海道の約 2 倍) (注 1)																																							
5) 首 都	チュニス (59.7万人、1984年) (注 2)																																							
6) 気 候	<p>国土の大半は乾燥した砂漠地帯だが東部と北部沿岸は温暖な地中海性気候。</p> <p>図-1 チュニスにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>11.1</td> <td>11.6</td> <td>13.3</td> <td>15.1</td> <td>18.9</td> <td>22.8</td> <td>25.8</td> <td>26.3</td> <td>23.8</td> <td>19.6</td> <td>15.4</td> <td>12.2</td> </tr> <tr> <td>日本等(mm)</td> <td>63.4</td> <td>57.0</td> <td>50.8</td> <td>47.9</td> <td>26.3</td> <td>14.6</td> <td>3.8</td> <td>8.5</td> <td>37.2</td> <td>77.7</td> <td>64.5</td> <td>50.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『世界各国要覧』 1990</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	11.1	11.6	13.3	15.1	18.9	22.8	25.8	26.3	23.8	19.6	15.4	12.2	日本等(mm)	63.4	57.0	50.8	47.9	26.3	14.6	3.8	8.5	37.2	77.7	64.5	50.7
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(℃)	11.1	11.6	13.3	15.1	18.9	22.8	25.8	26.3	23.8	19.6	15.4	12.2																												
日本等(mm)	63.4	57.0	50.8	47.9	26.3	14.6	3.8	8.5	37.2	77.7	64.5	50.7																												
7) 人 口	<p><総人口> 800 万人 (1989年) (注 1)</p> <p><人口成長率> 2.5 % (1980~1989年) (注 1)</p> <p><平均寿命> 男 66 歳 女 67 歳 (1989年) (注 1)</p> <p>図-2 チュニジアの人口</p> <p>出典 World Development Report 1981~1991 World Tables 1991</p>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉 アラビア語 フランス語も広く通用する。 アラビア語と言っても口語と正則語の差が大きい上に、植民地時代からのフランス語使用に基づく多言語併用の問題が、文化政策、中でも教育政策の上で争点になっている。</p>
9) 民族	<p>他のマグレブ（アラブ圏西アフリカ）地方と同様にベルベル人が先住民であるが、7世紀以降イスラム化とアラブ化が進んで、現在では南部にわずかのベルベル系住民が残っているだけである。 現在の人種構成は、アラブ人が98%、ベルベル人1%、残りはフランス人、イタリア人、ユダヤ人等である。</p>
10) 宗教	<p>イスラム教を国教とすることが1956年の共和国憲法により規定されている。そのため金曜日の午後は官庁関係の機関は休みとなる。 住民の98%はイスラム教徒であり、イスラム教徒以外には2万人程のユダヤ教徒と、ギリシャ正教、カトリック、プロテスタントもいる。</p>
11) 文化	<p>イスラムに基づく家族制度や伝統的価値観が崩壊し、アラブ諸国の中でも女性の社会進出に関して先進的であり、ベールなしで外出する女性が目立つ。しかし、近年イスラム的復古主義の風潮が出てきている。</p>
12) 教育	<p>〈義務教育〉 なし (注3) 〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育: 116% (1988年) (注1) 中等教育: 44% (1988年) (注1) 高等教育: 7% (1988年) (注1) 〈識字率〉 54% (1985年) (注1)</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 2,150人 (1984年) (注1) 〈看護人一人当たりの人口〉 370人 (1984年) (注1) 医師1人当たりの人口は約4,000人で、下位中所得国平均よりは高水準であるが、医師数、ベッド数とも不足している。衛生水準は地域格差が大きく首都テュニスの中心部では比較的高い水準にあると云えるが、内陸部及び大都市近郊の人口密集地帯では極めて劣悪である。</p>
14) 通貨	<p>テュニジア・ディナール (1992年3月2日現在) (1テュニジア・ディナール=140.53円) (注4)</p>
15) 会計年度	<p>1月1日 ~ 12月31日</p>

16) 略 史	<p>1934年 ブルギバがネオ・ディストゥール党 (ND) を創設</p> <p>1956年 フランスより独立 (3月20日)</p> <p>1957年 共和国を宣言し、ブルギバが初代大統領となる</p> <p>1975年 ブルギバが終身大統領に就任</p> <p>1978年 暗い木曜日事件 (労働者のゼネスト、暴動事件)</p> <p>1980年 カフサ事件 (武装集団による南部鉱山都市襲撃事件) ムザリ内閣成立</p> <p>1984年 食糧暴動</p> <p>1986年 7月 スファール内閣成立</p> <p>1987年10月 ベン・アリ内閣成立</p> <p>11月 ベン・アリ大統領就任、バクシュー内閣設立</p> <p>1989年 4月 大統領、議会選挙、ベン・アリ大統領再選、 RCD (与党) 全議席独占</p> <p>1991年 5月 「ナフダ (イスラム原理主義組織)」 封じ込めのため、原理主義者約 300名を逮捕</p>
17) 政 治	<p><内政></p> <p>共和制移行以来30年間君臨してきたブルギバ大統領 (当時85歳) が、健康上の理由で職務遂行が不可能になったとして、1987年11月、憲法の規定に基づきベン・アリ政権が誕生した。</p> <p>同大統領は、ブルギバ時代の基本的政策路線を踏襲しつつ、民主化に取り組む姿勢をとっている。また、91年5月には、非公認のイスラム原理主義運動を厳しく取り締まり、300人以上を逮捕した。</p> <p><外交></p> <p>非同盟中立路線をとり、米、仏等西側諸国と緊密な関係にある。穏健かつ現実的外交政策を行い、北アフリカ5ヵ国で構成するアラブ・マグリブ連合の機構整備を推進している。1982年レバノンを追われたPLOがチュニスに本部を置く。</p>
18) 軍 事	<p><国防予算> 3億 8,782万ドル (1990年推定)</p> <p>外国軍事援助 3,140万ドル (1989年・米国)</p> <p><兵 役> 選抜徴兵制 12ヶ月</p> <p><総兵力> 現 役: 38,000人 (うち徴集兵26,400人)</p> <p>(陸軍3万人 海軍4,500人 空軍3,500人) (注5)</p>
19) 我が国との協定	<p>1956年 5月 査証免除取極</p> <p>1960年 3月 貿易取極</p> <p>1974年 7月22日 青年海外協力隊派遣取極</p>

20) 援助要請のための国内手続き



出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank

(注2) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社

(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房

(注4) 東京銀行調べ

(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

第7次5か年計画（1987～91年）のもと、世銀IMFの支援により経済再建に取り組む。90年は豊作、輸出増により高い成長を記録したが、湾岸戦争により外国投資、輸出、観光収入が大幅に落ち込んだことから、91年の経済状況は悪化した。なお70年代成長の牽引役であった石油は、近年産出量が伸び悩んでいる（89年原油産出量 4,931千トン）。

表-1 主要経済指標

	1987年	1988年	1989年
経常収支 (百万ドル)	-60	213	-159
貿易収支 (百万ドル)	-753	-1,134	-1,397
輸出額 (百万ドル)	1,807	2,098	2,839
輸入額 (百万ドル)	2,560	3,232	4,236
外貨準備高 (百万ドル)	616	976	839
対外債務残高 (百万ドル)	4,561	5,077	5,459
GDP (百万ドル)	9,031	9,610	9,954
実質GDP成長率	5.8%	1.5%	3.5%
一人当たりGNP (ドル)	1,190	1,230	1,260
消費者物価上昇率	7.2%	6.3%	7.4%
失業率	14.3%	17.7%	16.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア（1989年度）

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比	14.5%	28.2%	57.3%
産業別成長率	15.1%	13.9%	9.3%
産業別雇用	25.0%	36.0%	39.0%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 財政政策

1986年より世銀・IMFの勧告・支援のもと、輸出振興（チュニジア・ディナールの切下げ、輸入の漸進的自由化等）、公共支出の合理化（公企業の民営化、価格統制の撤廃等）、外国及び民間資本の自由化を骨子とする新経済政策の採用に踏み切り、これを踏まえ、翌87年7月には、雇用創出、財政収支の均衡（特に対外収支不均衡の是正）、石油依存体質からの脱却、地方開発の促進を重点に掲げ、経済成長率の目標を3.8%とする第7次5ヵ年計画（87年～91年）が策定され現在に至っている。

4) 政府財政

1990年度の財政は豊作・鉱工業の伸びと輸出増により高い経済成長を示したが、湾岸戦争の影響により、投資、観光、送金が減少し、危機に直面した。91年度には開発・設備に対する補助金の大幅削減政府直接投資の大幅抑制などにより、負債償却を除いた国家予算の赤字もかなり減少する見込みと思われる。

表-3 1989年度 国家予算

歳入項目	1989年度 (百万ディナール)	比率 (%)	歳出項目	1989年度 (百万ディナール)	比率 (%)
1 税収	1,926	75.2	1 国防	258	6.8
2 企業収入等	635	24.8	2 農林水産	227	6.0
歳入合計	2,561	100.0	3 鉱工業	226	6.0
			4 エネルギー	33	0.9
			5 運輸・通信	145	3.8
			6 教育	606	16.0
			7 保健	207	5.4
			8 社会保障	53	1.4
			9 住宅・建設業	105	2.7
			10 債務返済	842	22.2
			11 その他	1,093	28.8
			歳出合計	3,795	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

7) 金融政策

1987年から、それ以前は禁止されていた国内居住者の外国通貨による口座の開設が許可されるようになり、86年には海外銀行に関する法律が問題にされ、大幅に自由化の方向で改正された。海外の銀行は税制や高い運営費用がチュニジアでの海外銀行の発展を阻害しているとして、さらなる自由化を求めている。

政府は第7次5ヵ年計画（87～91年）の中に、より柔軟な金利政策を盛り込んでいる。ここでは国内の民間商業銀行の間に、貸付金利、預金金利の競争を引き起こすことが狙いである。

(3) 国際収支

巨大な貿易赤字が運輸・観光収入、海外出稼労働者の送金等によって埋め合わされる形となっているが、経常収支は1988年に、観光収入の大幅な伸びに支えられ建国以来初めて小幅ながら黒字を記録した。しかしながら89年には観光は平常時の水準まで低下し、前年の早魃のため食糧輸入が増大し、資本財の輸入も大きく伸びたために収支は再び赤字に転落した。

7) 貿易収支

1970年代後半以来、多額の貿易赤字に悩まされている。貿易赤字は84年に11億チュニジア・ディナールでピークとなり、その後引き続き3年間は国内市場の停滞により縮小した。しかし、88年と89年には再び急激に増加し、90年には17億6,500万チュニジア・ディナールに達した。

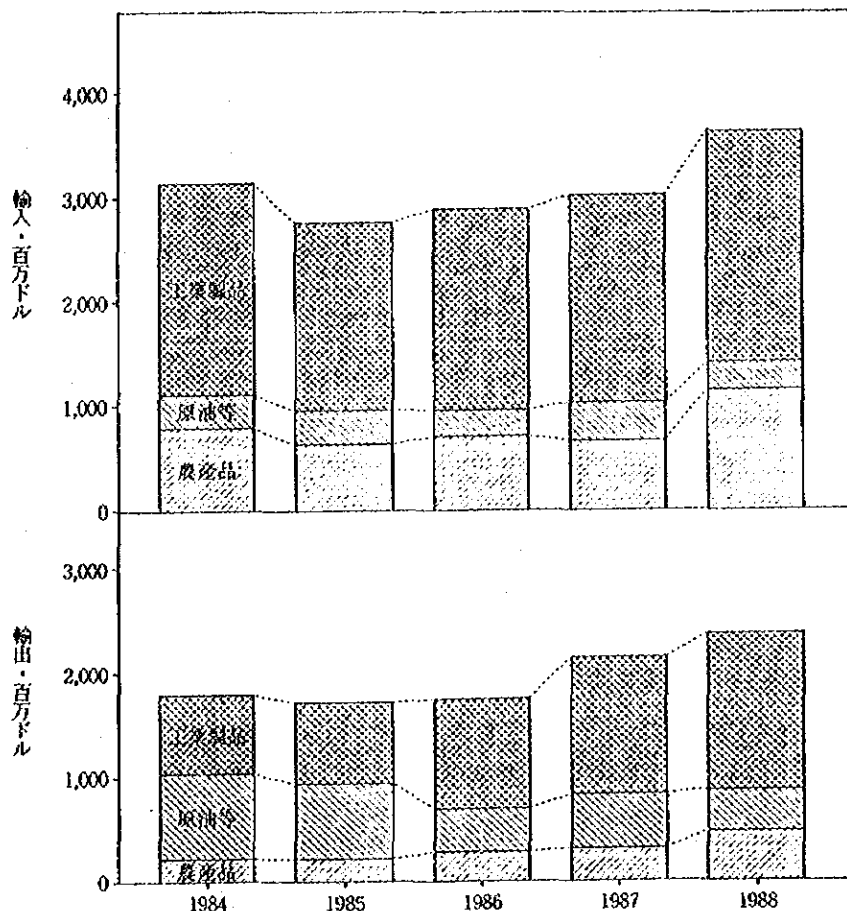
1) 経常収支

1982年から86年までの平均で6.4百万ドルもあった経常収支の赤字は、非エネルギー部門の輸出の好調な伸びと観光収益の爆発的増大により87年に劇的に減少し、88年には黒字に転じた。しかしながら、89年には収支は再び赤字に転落、90年の経常収支赤字は500百万ドルに達している。

2) 対外債務残高

1989年の段階で債務の対GNP比が54.8%と、高いながらも管理可能な水準に落ち着き、構造調整努力もあり、86年の危機的状況からは脱出しつつあるといえる。なお、債務返済比率は、86年の26.9%と比較し、89年は23.0%と低下した。

図-3 輸出入の変化



出典 World Tables 1991 The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	
第1次開発計画	1962~1964年	ブルギバ政権
第2次開発計画	1965~1968年	ブルギバ政権
第3次開発計画	1969~1972年	ブルギバ政権
第4次開発計画	1973~1976年	ブルギバ政権
第5次開発計画	1977~1981年	ブルギバ政権
第6次開発計画	1982~1986年	ブルギバ政権
第7次開発計画 (現 行)	1987~1991年	ペン・アリ政権

独立後、チュニジアは旧宗主国フランスへの依存からの脱却、経済的自立の達成をスローガンとして掲げ、1962年に最初の開発計画をスタートさせた。60年代を通じて主要産業の国有化、農業の集団化など社会主義的色彩の濃い経済政策を取ってきたが、生産性の停滞、失業率の増大を招き、国家介入型の開発政策は失敗に終わった。70年代に入ると、民間投資の促進、国外開発資金の大幅導入、輸出産業の育成に重点を置く開放的経済政策に転換し、第4次開発計画の期間中は年平均4.4%、第5次開発計画の期間中は年平均5.6%と比較的順調な経済成長を遂げた。しかし82年から始まった第6次開発計画では年平均6.7%の成長率目標を掲げたものの、同国の依存度の高い欧州経済の不況、石油価格の低落、インフレなどの影響を受けて、経済成長率の実績は年平均3.0%にとどまった。

(2) 現行の開発計画

現在第7次5ヵ年計画(1987年~1991年)を実施中。

7) 目 標

- ①輸出を拡大し、輸出全体の実質成長率の目標を平均年率で5.3%とする。
- ②消費を年率2.6%に安定させ、国際収支のバランスを保つ。

4) 課 題

- ①雇用の創出
- ②国際収支の改善
- ③農業の振興
- ④地域間格差是正
- ⑤民間産業の投資促進

表-4 開発計画の部門別投資配分
(単位:百万チュニジア・ディナール)

	第6次開発計画		第7次開発計画	
	金 額	%	金 額	%
農業・漁業	1,380	15.6	2,000	19.2
製造業	1,543	17.4	1,700	16.4
鉱業・公益事業	1,913	21.5	1,631	15.7
商業サービス	3,322	37.5	4,082	39.3
(住宅関連サービス)	(1,695)	(19.1)	(2,000)	(19.2)
社会サービス	707	8.0	987	9.4
合 計	8,865	100.0	10,400	100.0

出典 VII Plan de Développement Economique et Social (1987-1991)

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農林水産	①平均年率 6.4%成長 ②食糧の輸入による赤字の大幅な削減 ③漁業で1万人の雇用創出	①気候的条件に左右され易い ②農業技術普及システムの弱体 ③流通システムの未整備
(2) 鉱業・公益事業	①電化率の向上（農村部の電化） ②燐鉱石産業の近代化	①コスト高 ②余剰人員の整理
(3) 製造業	①製品の輸出拡大 ②67,000人分の雇用創出 ③投資増大	①品質管理の経験不足 ②技能労働者の不足
(4) 商業サービス	①ホテル増設等観光部門強化 ②住宅建設拡大	①資金不足 ②インフラ支援総合計画の欠如
(5) 社会サービス	①教育・職業訓練の充実 ②保健衛生の強化	①予算不足 ②衛生観念・知識の欠如

3. 我が国との関係

我が国は、チュニジアから水産物（マグロ）、灯油、パルプ等を輸入し（1990年輸入額約20百万ドル）、同国に自動車、機械、電気製品等を輸出している（同輸出額約48百万ドル）。

また、82年には渡辺大蔵大臣、安倍通産大臣が、85年、86年には各々経団連ミッションがチュニジアを訪問しており、一方、84年には当時のムザリ首相が、89年の大喪の礼にはバクーシュ首相が訪日する等要人往来も活発に行われている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 経済情勢

DAC諸国はチュニジアに対し1989年支出純額で177.72百万ドルの二国間ODAを供与しており、主要援助国はフランス、米国、日本等である。

国際機関は89年支出純額で62.97百万ドルのODAを供与しており、主要援助機関はEDF等である。

図-4 援助形態別ODA推移

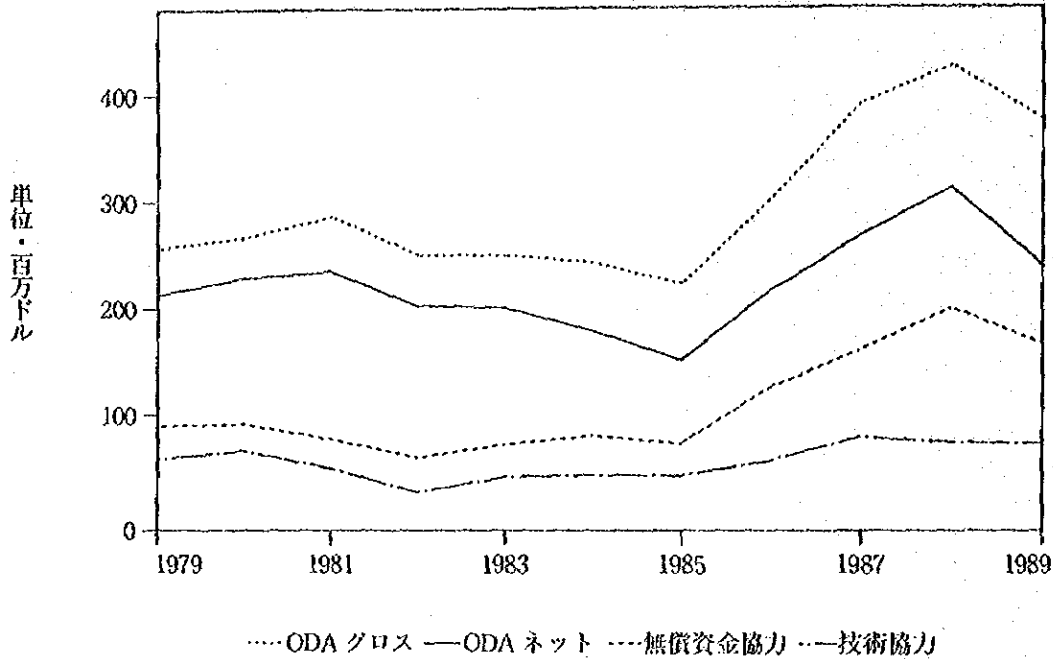


図-5 援助主体別ODA推移

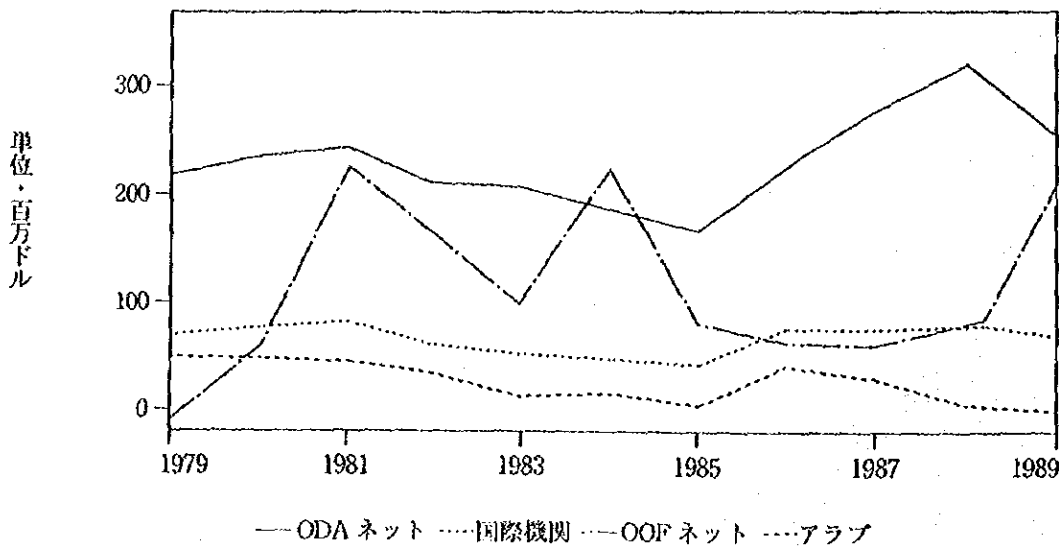


図-4,5 出典 Geographical Distribution of Financial Flows 1984, 1987, 1991, OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

ア) フランス

フランス文化、思想、言語重視の援助姿勢は、対チュニジア援助でも顕著にみられる。教育に次ぐ重点部門は農林水産業となっている。その他の部門では、保健・衛生部門の病院への医師派遣及び医療技術協力、チュニス、スース、モナスティールでの医学部・薬学部・歯学部設立計画などの援助を行っている。

フランスは従来より対チュニジア二国間援助の中心的役割を果たしてきており、毎年50百万ドル前後のODAを継続的に供与している。1989年の援助額は54.6百万ドルであり、DAC諸国中第1位であった。

イ) 米 国

米国のODAの特色は技術協力の割合が大きいことである。技術援助では科学技術関連及び農林水産業が圧倒的に多い。

従来、低レベルで推移していた米国の援助も近年増大の傾向にあり、1989年の援助額は37百万ドルで、DAC諸国中第2位であった。また、湾岸戦争でチュニジアが親イラクの立場を示したことから、米国は91年の対チュニジア援助を削減する措置を講じた。

ロ) イタリア

技術協力では住宅部門および農林水産業部門が重視されている。

イタリアは、1983年以降対チュニジア援助を拡大しており、特に87年、88年にはそれぞれ86.7百万ドル、74.9百万ドルのODAを実施してDAC諸国中第1位となった。

(2) 国際機関の動向

ア) 世銀グループ

今日のチュニジアの援助主体の中心となっているのはIBRDである。なおチュニジアは既にIDAの融資基準(1985/86年度については1人当たりGNP 790ドル以下)の対象外となっており、融資承認は76/77年度が最後になっているため、IDAの開発融資残高は86年6月30日現在で65百万ドルまで減少している。

貸付分野別に見ると、世銀の貸付ウェイトは農業・農村開発部門、上下水道部門が突出して多く、以下運輸部門、工業部門と続いている。

イ) 国連開発計画 (UNDP)

チュニジアのカントリー・プログラムの対象期間はたまたま同国の5ヵ年計画のサイクルと一致しており、1987年から第4次国別計画(87~91年)が実施されている。

国際収支の改善を図るためのプロジェクトとしてはバイオ・テクノロジーの国立研究所設立計画、電子部品の製造・組立、その他各種輸出促進プロジェクトが、地域開発のためには地方における水資源供給の改善、内陸部における技術指導、穀物畑の灌漑などのプロジェクトが計画されている。

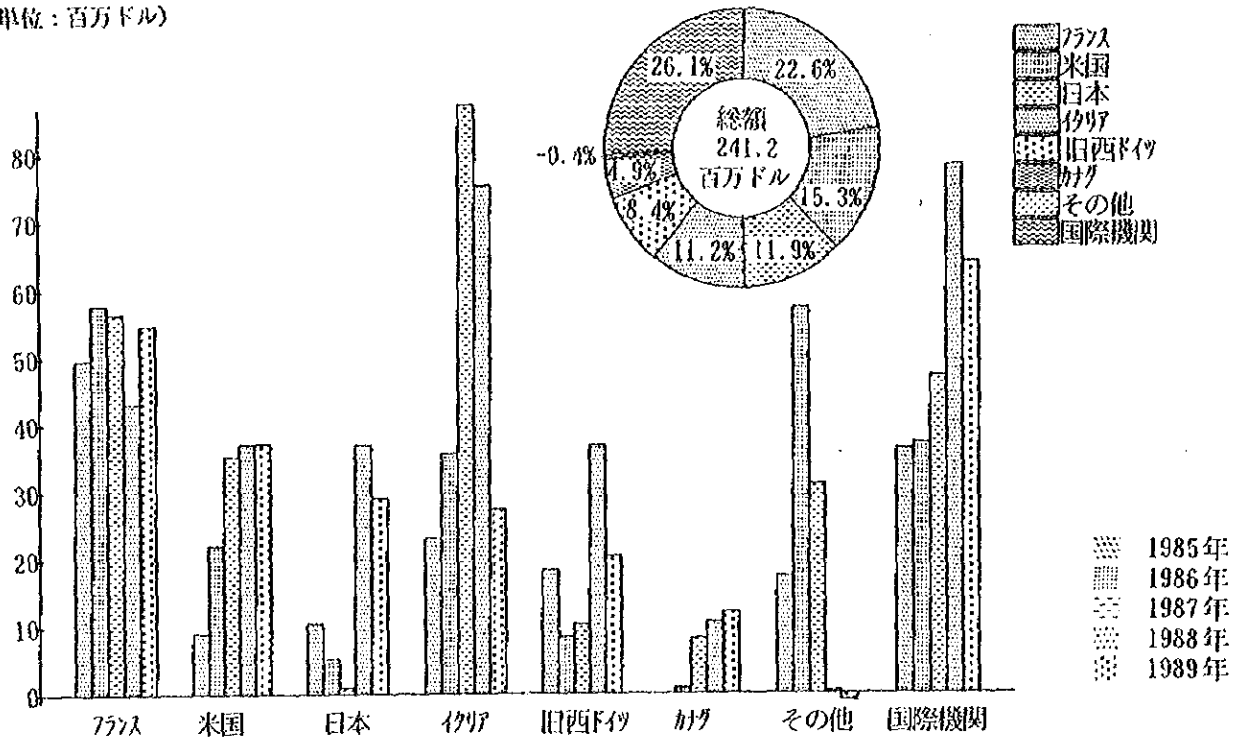
ロ) 欧州共同体 (EC)

チュニジアとECとの関係は、1976年4月に両者間で北アフリカにおける安定と平和ならびに安全を確保すべく継続的な連帯とバランス重視の政策を維持することを目的とする協定が結ばれて以来、経済関係が緊密化し、チュニジアの経済社会開発にECが参加するという図式ができあがった。また78年以降ECは西アラブ3ヵ国及び東アラブ4ヵ国を一つのブロックとする経済援助計画に基づき援助を実施してきている。近年の

図-6 テュニジアへのODA

1989年度シェア

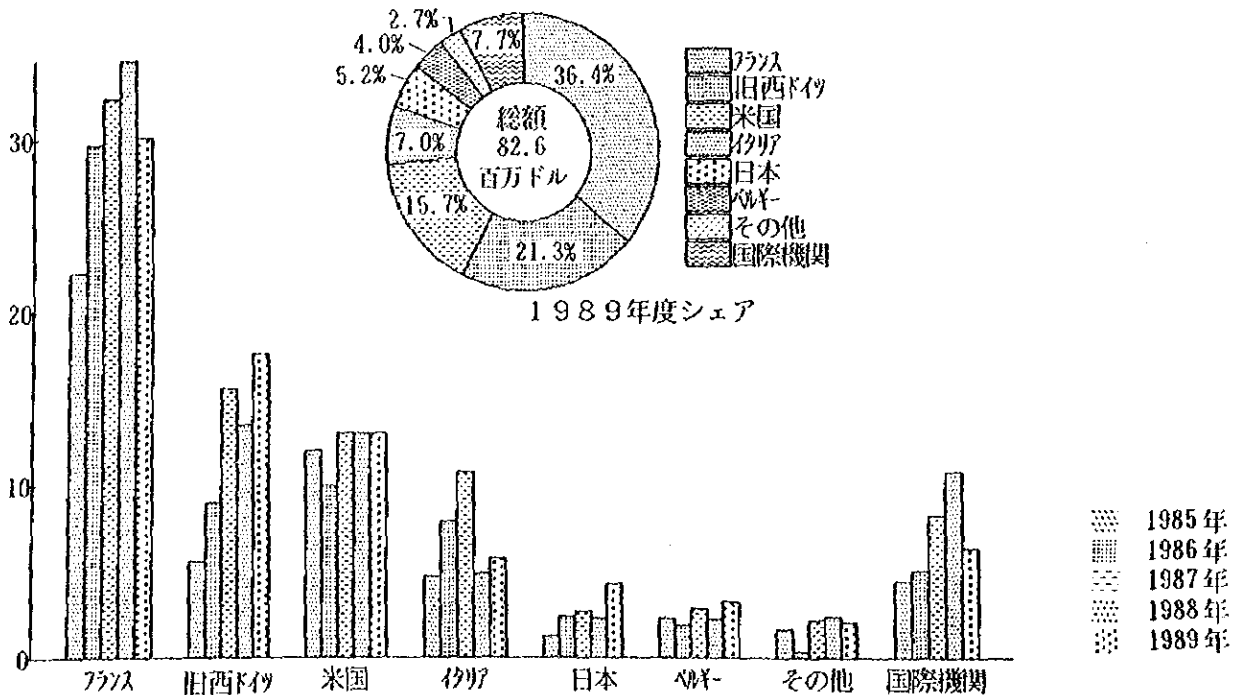
(単位: 百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-7 テュニジアへの技術協力

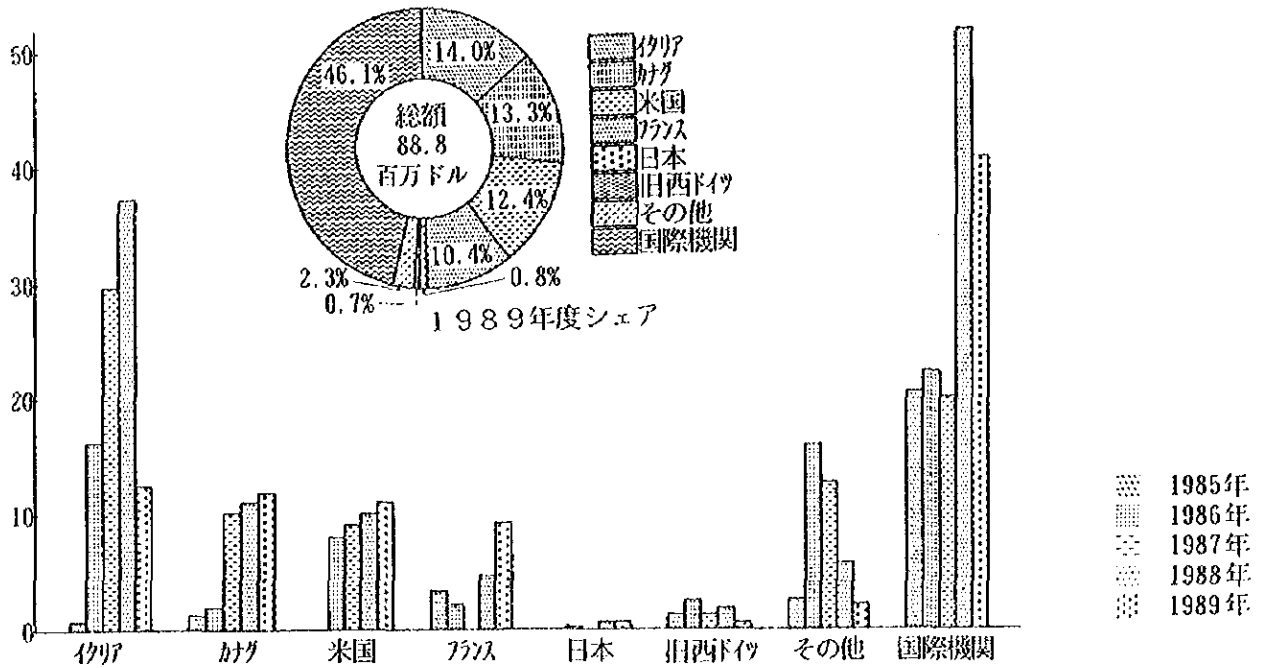
(単位: 百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-8 テュニジアへの無償資金協力

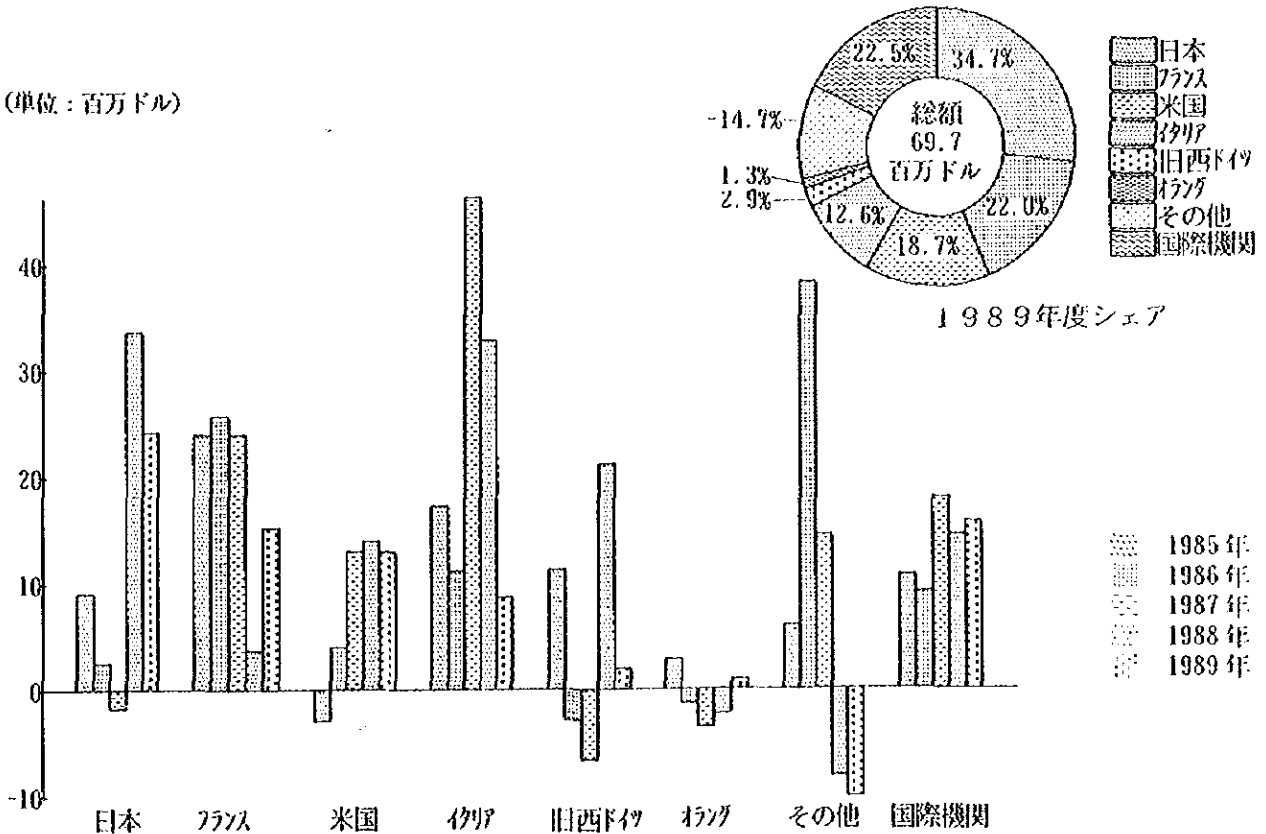
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 テュニジアへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

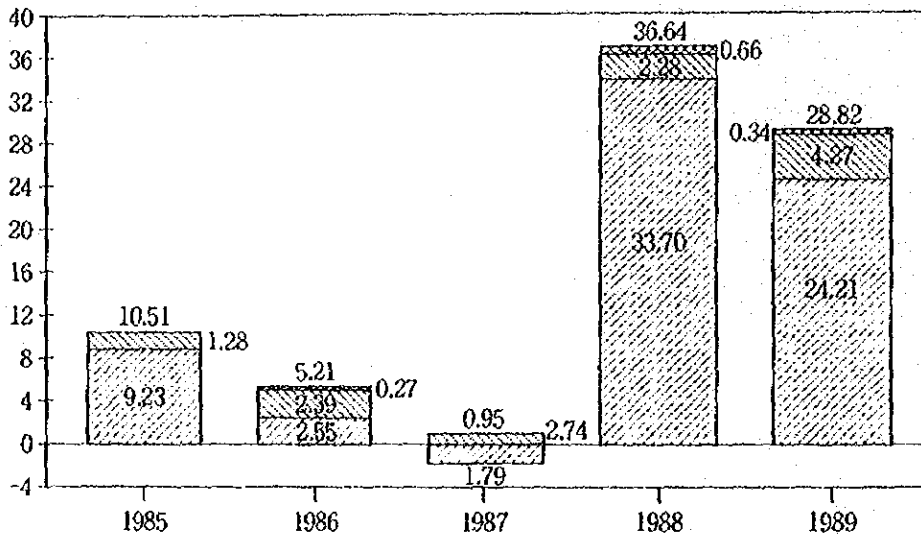
(1) ODA総論

我が国のチュニジアに対する援助は第1次オイルショックの際の中東諸国との関係強化外交とともに始まった。当初は協力隊事業中心であったが、チュニジアの一人当たりのGNPの水準を考慮し、無償資金協力を除く各形態において、ODAの絶対額は少ないものの1988年のJICA事務所発足とともに規模は急速に拡大した。

(2) 技術協力

技術協力については、研修員受入、青年海外協力隊派遣、開発調査等により、水産、人的資源、社会基盤等（地形図を含む）の分野を中心に実施している。理論水準はかなり高い反面、技術面が弱いとされており、この点を考慮して、技術協力が行われている。

図-10 我が国の対チュニジアODA実績
(支出純額：百万ドル)



■ 政府貸付 ■ 技術協力 ■ 無償資金協力

出典 『我が国の政府開発援助-1990』 (財) 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入は、工業分野、特に情報処理等の高度な分野への要請が多い。
公共事業、水産、人的資源の分野を中心に毎年20人前後の研修員を受け入れている。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、工業分野を中心に毎年数人の専門家を派遣している。

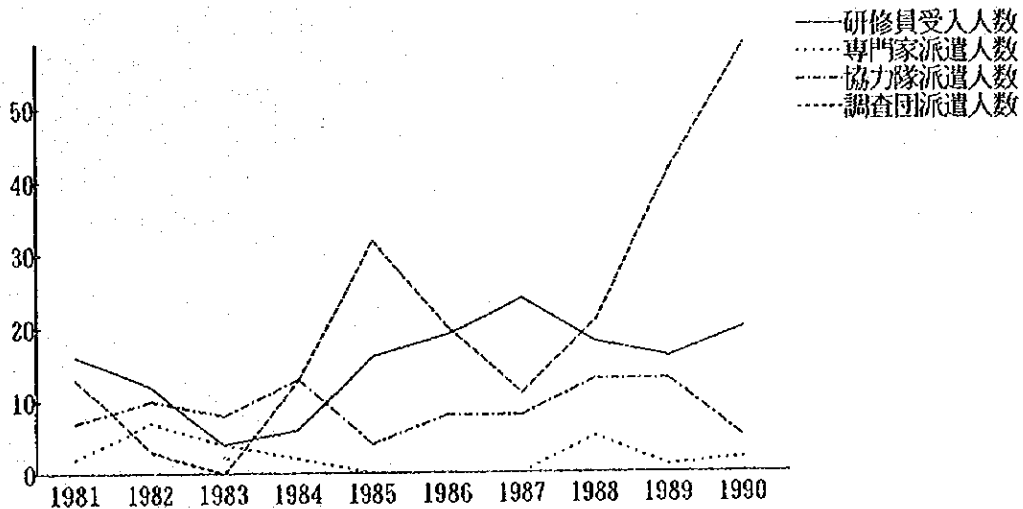
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊は1975年に派遣を開始し、工業、人的資源、保健・医療の分野を中心に毎年10人前後を派遣している。

1) 開発調査

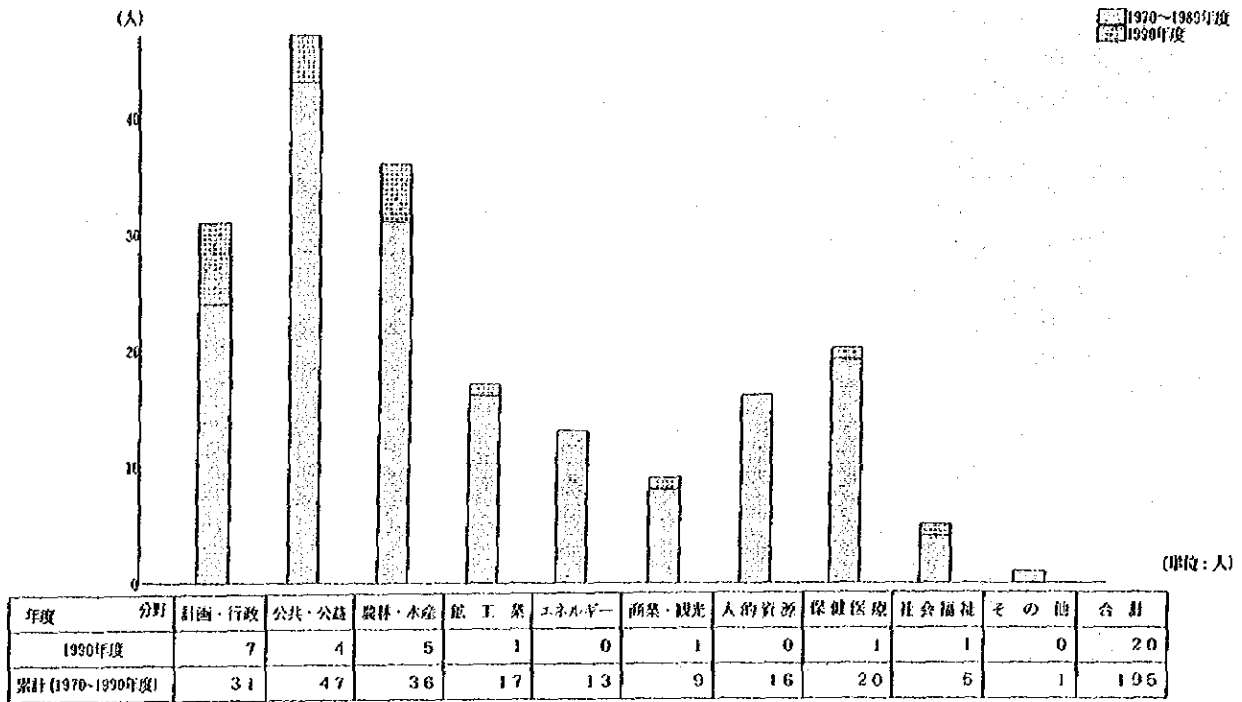
開発調査は、林業保全、社会インフラ、整備エネルギー等を中心に近年増加しつつある。

図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



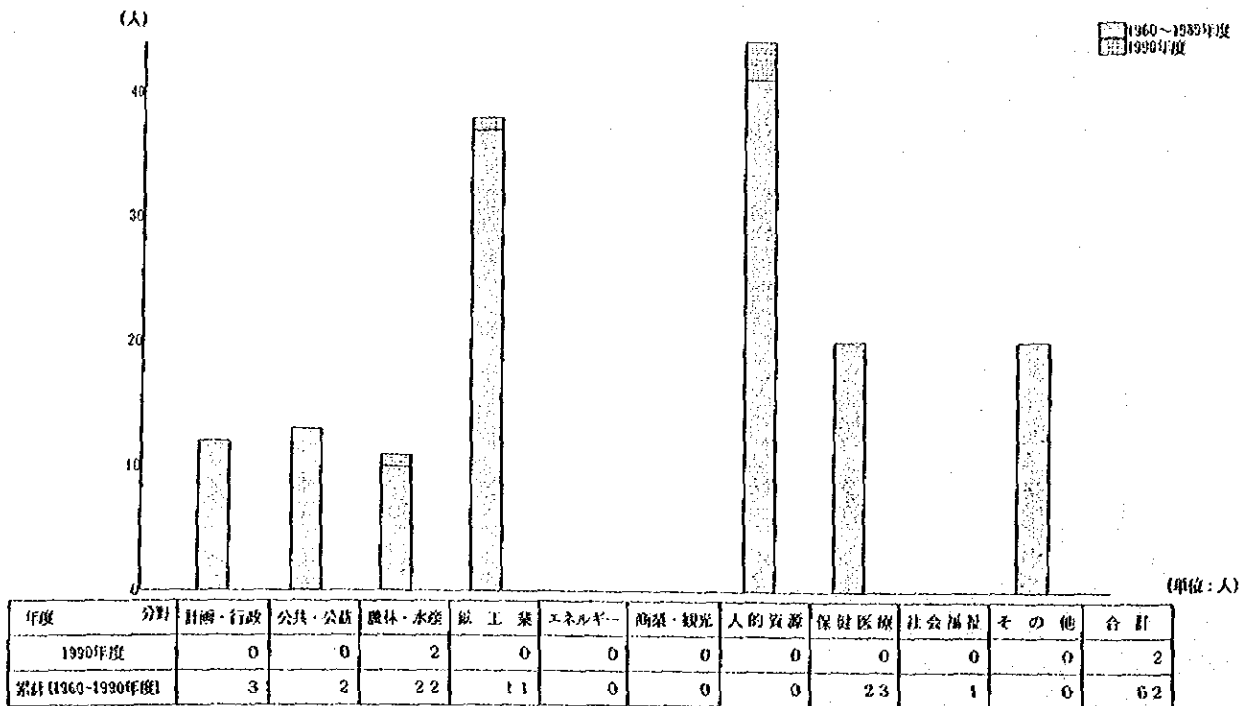
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-12 分野別の研修員受入累積実績
(テクノニア)



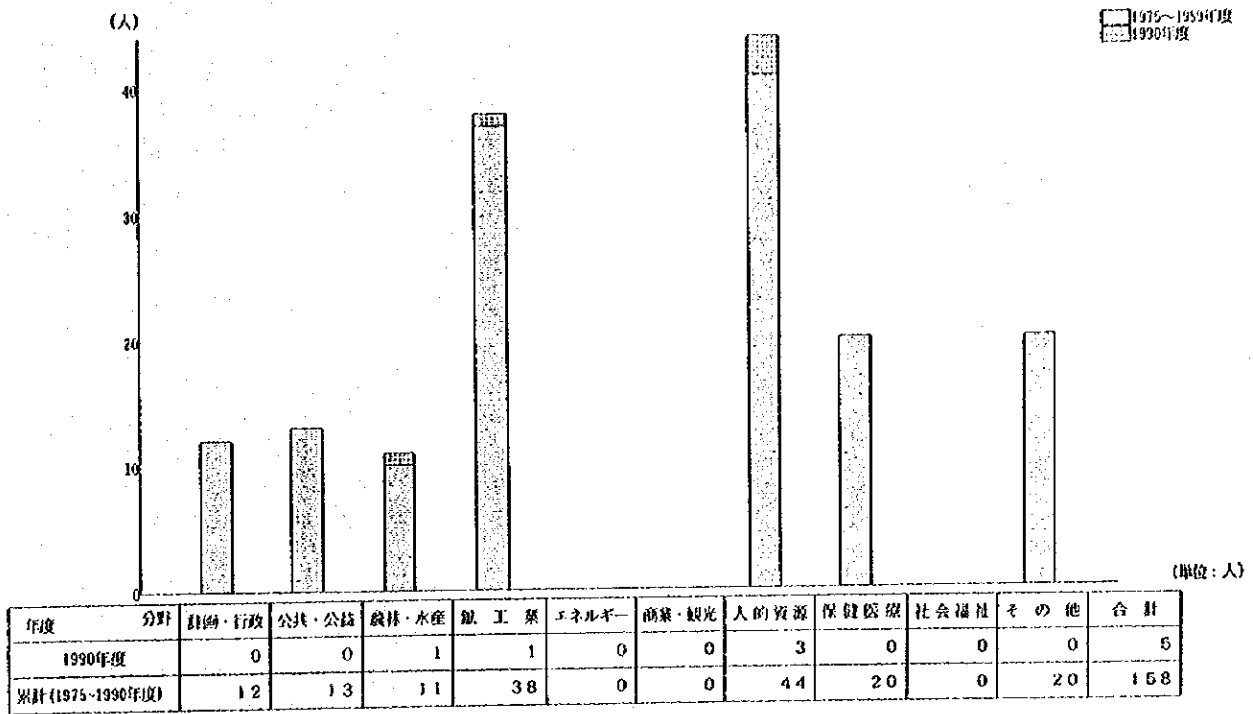
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の専門家派遣累積実績
(テクノニア)



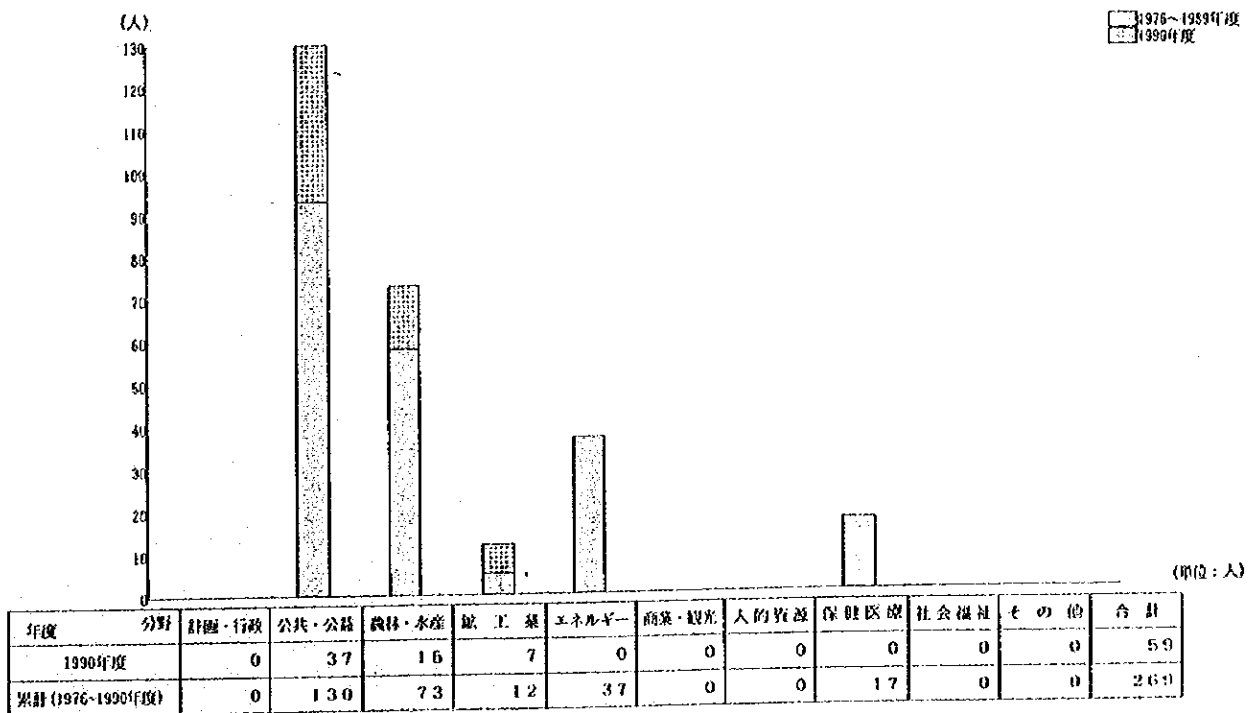
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
(テュジニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の調査団派遣累積実績
(テュジニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

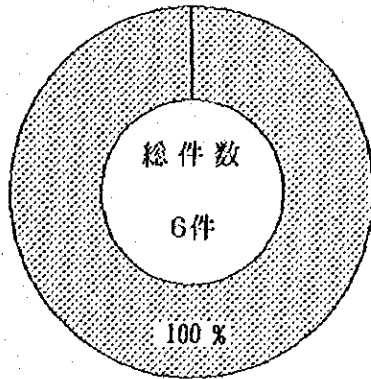
(3) 無償資金協力

1985年度以降、毎年度文化無償を実施しており、89年度まで累計2.22億円供与した。

(4) 円借款

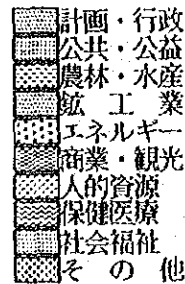
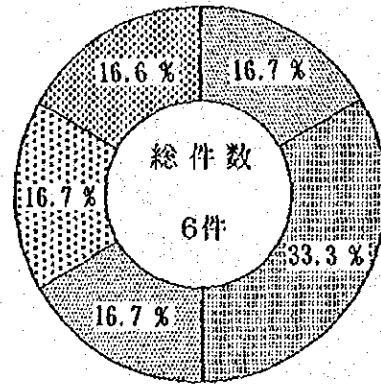
円借款については、1977年度～82年度に、海運公社輸送力増強計画、中部セメント工場建設計画、通信施設拡充計画、ラデス火力発電所建設計画に計 235.5億円の借款を供与した。また、同国の構造調整努力を支援するため、87年度の世銀との協調融資による70億円の商品借款を、89年度に世銀、AfDBとの協調融資による100億円の構造調整借款を供与した。

図-16 分野別の無償資金協力累積実績 (1990年度まで)
(テュジニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の円借款累積実績 (1990年度まで)
(テュジニア)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

テニシニア共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		4,468 百万円	588 百万円		
技術協力経費					
援助効果促進	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 姓名名			件 姓名名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 電力供給計画 (委) 2. カセバ揚水発電開発計画 (委) 3. 火力発電開発計画 (委) 4. 地図作成事業	4 件 4 件 (78年度～77年度) (77年度～80年度) (79年度～79年度) (84年度～88年度)		(うち終了 1 件) 3 件 (86年度～91年度) (88年度～90年度) (89年度～93年度)	件 姓名名
無償資金協力 基本設計調査		0 件			件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 薬品管理 (保) 2. 国立漁業開発センター計画 (農)	2 件 2 件 (78年4月1日～83年9月30日) (78年7月1日～82年12月31日)		(うち終了 1 件)	件 姓名名
個別専門家派遣		15 名 (算工業 7 3 % 経済インフラ 1 3 % 開発計画・行政 1 7 % 水産 7 %)		3 名 継続 1 名 新規 2 名	名 名 名 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力		0 件			件 姓名名

チェルノシブア共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
単独機材供与	1 件	212 百万円		1 件	56 百万円 (56 百万円)
医療特別機材供与	1 件	55 百万円		件	百万円
研修員受入	一般	175 名	(経済インフラ 25%) (開発計画・行政 14%) (水産 14%)	21 名	
	青年招へい 国際機関	2 名		21 名 21 名 18 名	(うちC/P 2名) (うちC/S 名) (うち個別特設等 名)
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件		名	
青年海外協力隊	153 名	(人的資源 27%) (並工業 24%) (保健医療・福祉 18%) (その他 13%)	継続	38 名	
			新規	30 名	
移住事業	件			件	
開発投資	1 件	百万円		件	百万円
緊急援助					件

(2) 資金協力実績

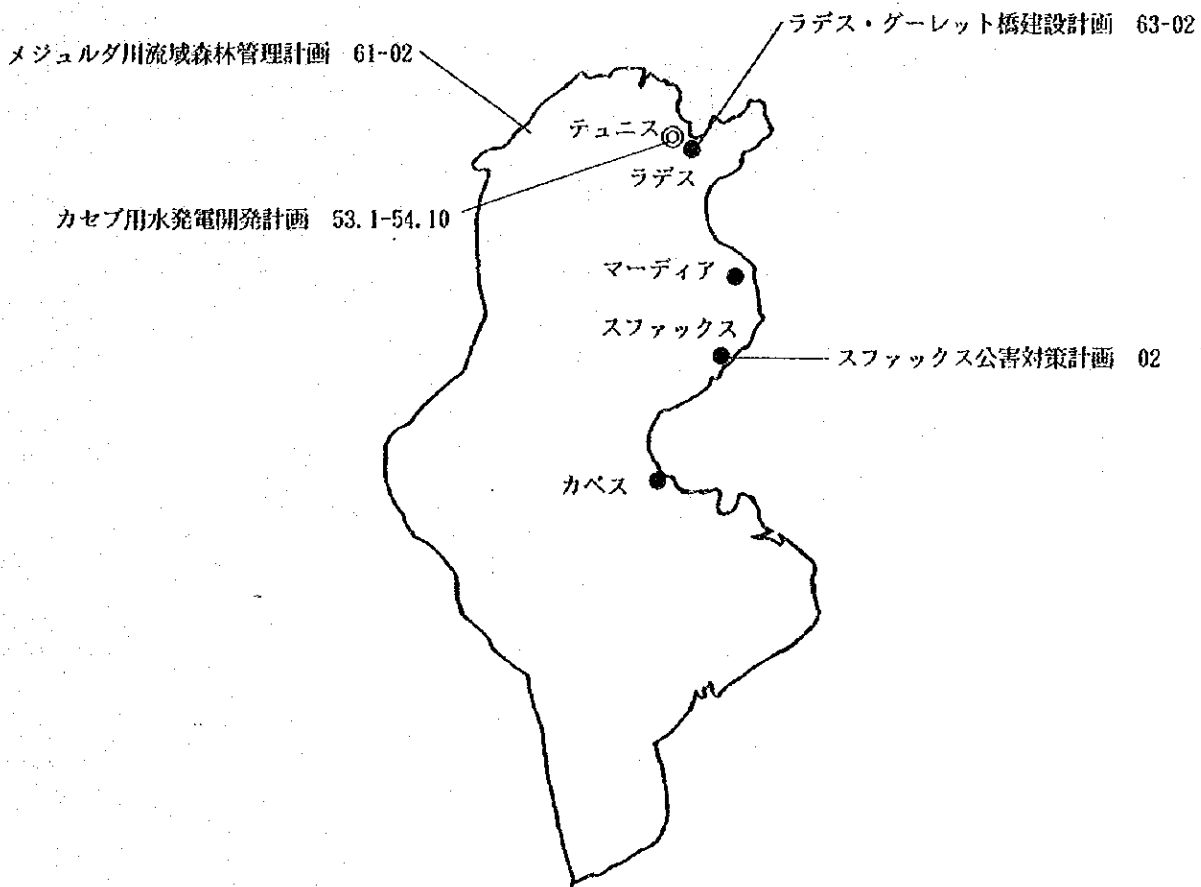
	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	1件	0.46	4件	235.50
1986年度	1件 1. 国家文化委員会に対する視聴覚機材 2. 3. 4. 5.	0.41 0.41)))))	0件 1. 2. 3. 4. 5.	((((((
1987年度	1件 1. 国立教育センターに対する印刷機材 2. 3. 4. 5.	0.44 0.44)))))	1件 1. 工業・貿易政策調整計画(商品借款) 2. 3. 4. 5.	70.00 (((((
1988年度	2件 1. 食糧増産援助(バツタ被密)FAO経由 2. テュニス大学に対するLSI機材 3. 4. 5.	1.17 0.70 0.47)))))	0件 1. 2. 3. 4. 5.	((((((
1989年度	1件 1. ニル・メンザ体育学校に対する体育機材 2. 3. 4. 5.	0.44 0.44)))))	1件 1. 繰上調整計画 2. 3. 4. 5.	100.00 (((((
1990年度	1件 1. テュニス国立図書館に対する古文書保存用機材 2. 3. 4. 5.	0.44 0.44)))))	0件 1. 2. 3. 4. 5.	((((((

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



2. 開発調査



〈広域〉

- チュニジア国地図作成事業59.10-60.12
- 電力開発計画調査52.2-52.9
- 中部地域国土基本図作成調査01~02
- 火力発電計画調査54.9-54.10
- 鉱工業プロジェクト選定確認調査57.8-57.9
- 鉱工業プロジェクト選定確認調査60.2-60.3

3. 無償資金協力

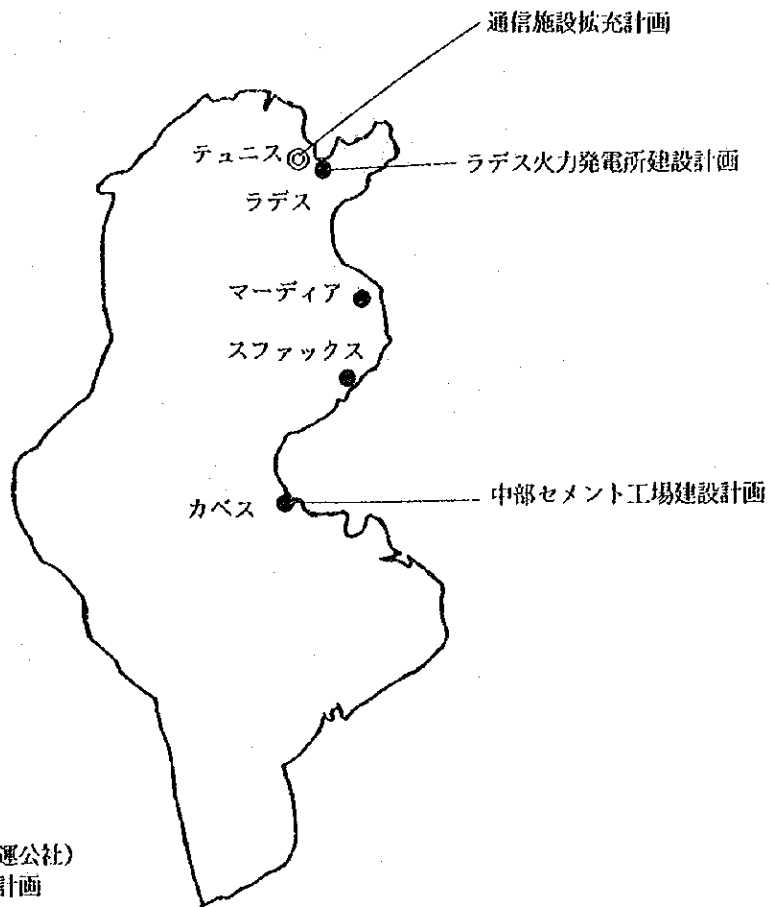


〈広域〉
食糧増産援助

(テュニス)

テュニス大学附属高等技術専門学校に対する教育・研究機材
国家文化委員会に対する視聴覚機材
国立教育センターに対する印刷機材
テュニス大学に対するL1機材
エル・メンザ体育学校に対する体育機材

4. 円借款



〈広域〉
輸送力増強計画（海運公社）
工業・貿易製作調整計画
構造調整計画
商品借款

〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス Ver.1.0.1991 世界各国要覧 国別概要 ユネスコ文化統計年鑑 1989 中近東での暮らし チュニジア World Development Report 1988-1991 The World Bank Atlas 1988-1990 International Financial Statistics Yearbook 1990 国別援助実施指針	集英社 東京書籍 外務省 原書房 サービスセンター 世界銀行 世界銀行 IMF JICA
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	国別概要 アフリカ事典 アフリカ年鑑 国際協力推進協会 チュニジア 国際協力推進協会 ODA白書 Country Profile 最新世界現勢 1991 ミリタリー・バランス 1990-1991 Amnesty International Report 1991	外務省 平凡社 アフリカ協会 国際協力推進協会 国際協力推進協会 EIU 平凡社 メイナード出版 Amnesty Int'l
2. 国家経済社会開発計画	VII Plan de Developpement Ecnomizue et Social (1987-1991) Tome 1 Tome 2 Country Profile 1991-92 国別援助実施指針	Republique Tinsienne EIU JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA
III. 援助実績と動向 1. 援助の概況	国際協力推進協会 チュニジア 国際協力推進協会 ODA白書 Georgaphical Distriution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 我が国の政府開発援助 1991 世界銀行年次報告 1988-1991	国際協力推進協会 国際協力推進協会 OECD
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助 1991 世界銀行年次報告 1988-1991	国際協力推進協会 世界銀行
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
4. ファクトシート	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●チュニシア共和国